

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 茂苺 雅宏
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番26号 船場L Sビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期累計期間	第63期 第3四半期累計期間	第62期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	15,157,411	25,714,962	21,413,106
経常利益 (千円)	618,267	114,193	633,338
四半期(当期)純利益 (千円)	564,631	81,014	681,792
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	5,779,021	9,034,294	5,779,021
発行済株式総数 (株)	25,350,800	32,269,200	25,350,800
純資産額 (千円)	8,325,922	15,025,905	8,438,506
総資産額 (千円)	15,577,447	25,693,461	16,477,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.27	3.15	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	58.5	51.2

回次	第62期 第3四半期会計期間	第63期 第3四半期会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.06	3.96

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比9,216百万円増加し、25,693百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が4,260百万円、グループ預け金が1,500百万円、棚卸資産が836百万円、有形固定資産が2,479百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,628百万円増加の10,667百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,743百万円、その他流動負債が1,249百万円増加したことによるものであります。

純資産は、公募及び第三者割当による新株式の発行、四半期純利益の計上等により前事業年度末比6,587百万円増加の15,025百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

経営成績の状況

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、世界各国の環境規制の強化や新たな産業育成を企図した環境対応車の普及推進から、関連するメーカーにおいては増産体制や新たなサプライチェーンの構築などの対応が活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましても環境対応車用途製品の販売が増加基調で推移しており、顧客からの増産要請が高まる中で段階的に増産体制の構築を図っております。まず、第一期投資とした原料溶解設備は当第3四半期に完成し、第二期投資として製品生産設備及び工場のインフラ設備の増強、さらに第三期投資として工場建屋及び製品生産設備の増強を決定しております。足下の業績は当第3四半期にかけて環境対応車用途を中心に販売量は増加基調で推移しているものの、期初からの主要なケミカル材料や電力料金の値上げにより大幅に上昇したコスト上昇部分の客先への転嫁には時間を要しました。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前期より、またコバルトは前々年第2四半期より当年第1四半期にかけて上昇を続け、かつ上げ幅も大きく推移した結果、当年第1四半期間では大幅な利益の押し上げ要因となりました。しかしながら長期にわたり上昇を続けていた相場も当年第2四半期から徐々に下落をはじめ、当第3四半期末にかけてはニッケル、コバルトともに急激かつ下げ幅も当年第1四半期の最高値比で約30%の下落となり当第3四半期間においては大きな減益要因となりました。

以上の結果、売上高25,714百万円（前年同四半期比69.7%増）、営業利益98百万円（前年同四半期比85.0%減）、経常利益114百万円（前年同四半期比81.5%減）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比85.7%減）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で42.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、前年第3四半期より新製品の販売が開始され、前年第4四半期からの四半期ベースでは増加基調で推移し、前年同四半期比で199.2%の増加となりました。
- ・民生用途は、生産設備の一部を環境対応車用途へと転換させた事により、前年同四半期比で8.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で9.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前年同四半期比で14.3%の増加となりました。
- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが受注量が減少しており、前年同四半期比で14.6%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	1,592	1,489	1,307	-
2018年3月期	1,037	1,178	1,320	1,452

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	10,429	8,741	8,089	-
2018年3月期	6,965	7,324	8,059	9,456

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均 × TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均 × TTS月次平均

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は539百万円(売上高比2.1%)となっております。(四半期損益計算書上は試作品売却収入111百万円を控除した428百万円を計上しております。)

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,269,200	32,533,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,269,200	32,533,000	-	-

(注) 発行済株式は、2019年1月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により263,800株増加し、提出日現在では合計32,533,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月18日 (注)1	6,918,400	32,269,200	3,255,273	9,034,294	3,255,273	6,541,773

(注)1. 2018年12月18日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が6,918,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,255,273千円増加しております。

公募

発行数 3,211,200株
発行価額 916.86円
資本組入額 458.43円

第三者割当

割当先 住友化学株式会社
発行数 3,707,200株
発行価額 962円
資本組入額 481円

(注)2. 2019年1月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が263,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,933千円増加しております。

第三者割当

割当先 S M B C 日興証券株式会社
発行数 263,800株
発行価額 916.86円
資本組入額 458.43円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,338,600	253,386	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,350,800	-	-
総株主の議決権	-	253,386	-

(注) 2018年12月18日付けで公募及び第三者割当の方法により、普通株式6,918,400株を発行しました。

2019年1月17日付けで第三者割当の方法により、普通株式263,800株を発行しました。

上記の結果、当社の発行済株式総数は32,533,000株となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)田中化学研究所	福井県福井市白方町45字 砂浜割5番10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,108	5,205,946
受取手形及び売掛金	3,109,448	3,376,810
電子記録債権	1 121,282	1 147,315
商品及び製品	1,020,960	1,502,993
仕掛品	1,611,171	1,698,340
原材料及び貯蔵品	1,946,563	2,213,674
グループ預け金	2,000,000	3,500,000
その他	609,753	492,890
流動資産合計	11,364,290	18,137,972
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	1,350,785	2,920,931
その他	3,522,514	4,431,724
有形固定資産合計	4,873,299	7,352,656
無形固定資産		
投資その他の資産	10,131	7,412
その他	230,034	195,871
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	229,583	195,420
固定資産合計	5,113,013	7,555,488
資産合計	16,477,303	25,693,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,131	4,928,080
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
未払法人税等	92,131	30,139
引当金	127,006	73,904
その他	1,761,628	3,011,192
流動負債合計	5,464,897	8,343,316
固定負債		
長期借入金	2 2,400,000	2 2,250,000
引当金	-	18,308
その他	173,899	55,931
固定負債合計	2,573,899	2,324,239
負債合計	8,038,797	10,667,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,779,021	9,034,294
資本剰余金	3,286,500	6,541,773
利益剰余金	644,266	563,252
自己株式	2,015	2,077
株主資本合計	8,419,239	15,010,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,267	15,167
評価・換算差額等合計	19,267	15,167
純資産合計	8,438,506	15,025,905
負債純資産合計	16,477,303	25,693,461

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,157,411	25,714,962
売上原価	13,412,650	24,320,800
売上総利益	1,744,761	1,394,161
販売費及び一般管理費	1,089,581	1,295,689
営業利益	655,180	98,472
営業外収益		
為替差益	-	36,679
その他	7,309	15,669
営業外収益合計	7,309	52,349
営業外費用		
支払利息	18,627	15,851
為替差損	17,214	-
株式交付費	-	11,464
その他	8,379	9,311
営業外費用合計	44,222	36,627
経常利益	618,267	114,193
特別利益		
固定資産売却益	77	-
補助金収入	505	-
受取保険金	-	4,676
特別利益合計	582	4,676
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	848	6,201
固定資産圧縮損	-	3,766
特別損失合計	869	9,967
税引前四半期純利益	617,981	108,902
法人税、住民税及び事業税	53,459	5,715
法人税等調整額	110	22,173
法人税等合計	53,349	27,888
四半期純利益	564,631	81,014

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
電子記録債権譲渡高	1,174,434千円	1,215,879千円

2 財務制限条項

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(前事業年度末借入残高2,700,000千円、当第3四半期会計期間末借入残高2,550,000千円)には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.10%以上に維持されるようにすること。

3 コミットメントライン(融資枠)

当社はコミットメントラインを設定しております。当第3四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	365,204千円	420,566千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月18日付で、公募増資及び住友化学株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が3,255,273千円、資本準備金が3,255,273千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が9,034,294千円、資本準備金が6,541,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円27銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	564,631	81,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	564,631	81,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,349	25,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において決議されたS M B C日興証券株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に基づき、2019年1月17日に241,867千円の払込を受けております。

- (1) 発行新株式数 普通株式 263,800株
- (2) 発行価額 1株当たり916.86円
- (3) 発行価額の総額 241,867千円
- (4) 資本組入額 120,933千円(1株当たり458.43円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による
- (6) 払込期日 2019年1月17日
- (7) 割当先及び割当株式数 S M B C日興証券株式会社 263,800株
- (8) 資金の用途 リチウムイオン電池向けの製品生産設備に係る設備投資

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社田中化学研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。